

第 5 2 期

事 業 報 告 書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

奥多摩建設工業株式会社

第52期 ⎓ ⎓ 事業報告

平成22年4月1日から、平成23年3月31日に至る間の事業概要等を次のとおりご報告致します。

1. 企業の現況に関する事項

(1)事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半は輸出の好調や経済対策による下支えにより一部の回復の兆しが見られましたが、後半は長引くデフレや政策効果の息切れで足踏み状態となり、先行き予断を許さない状況で推移しております。

また、3月に発生した東日本大地震により、一層、先行き不透明感が増しております。

このような環境の中、建設業界は住宅投資に明るさが見え始めたものの、民間設備投資は依然低水準で、公共投資は減少が続くなど、厳しい状況にあります。

当社は、昨年度、関係会社様及び取引先様のご協力のもと「中期収益改善計画」を策定し実行してまいりました。その結果、最終利益を20百万円として結果を残すことができました。

ひとえに皆様方のご支援、ご協力の賜物でございます。大変ありがとうございました。

さて、来期についても未だ先行き不透明な状況は変わらない状態です。つきましては、当社としても最大限努力いたしますので、引き続きご支援、ご協力をお願いいたします。

当社の決算結果でございますが、受注高は21億73百万円(前期比 6億30百万円減少)となりました。その結果、当期の業績は完成工事高 23億35百万円(前期比 22億88百万円減少)、経常利益 26百万円(前期比 1億12百万円増加)、当期純利益 20百万円(前期比 1億31百万円増加)となりました。

以下、主要事業についてご報告申し上げます。

①土木建築工事部門

土木工事の受注の主なものとして、奥多摩町下水道建設工事、青梅市配水本管新設工事等で8億14百万円の受注をいたしました。

完成工事高は前期から継続しておりました奥多摩工業様の天祖第6立坑掘削工事、青梅市配水本管新設工事を含め7億95百万円となりました。

これにより、土木工事の次期繰越工事は3億89百万円となっております。

また、建築工事では、山陽太平洋ライム製品倉庫建設工事、青梅2中耐震補強工事等で5億円を受注いたしました。完成工事高は太平洋セメント様上磯工場屑レンガ処理設備新設工事、埼玉工場窯尻産廃多目的置場新設工事及び当期受注した山陽太平洋ライム製品倉庫建設工事、青梅2中耐震補強工事等により6億74百万円となり次期繰越高は63百万円にとどまりました。

②生産業務部門

生産業務では主に奥多摩工業様の生産業務、及び横浜改良土プラント運転管理等で5億78百万円を受注し一部を除き完成しております。

③機械設備部門

機械設備では、奥多摩工業株式会社様の原石水洗設備改造工事設計等により2億31百万円を受注しており、完成工事高は2億14百万円となりました。

継続工事高は前期から継続しておりました奥多摩工業様の天祖第6立坑機電工事等で、1億81百万円となりました。

④主な当期中の完成工事は次のとおりであります。

完成工事名称	請負金額	工種
奥多摩工業様 天祖第6立坑掘削工事	286百万円	土木工事
太平洋セメント様 埼玉工場 窯尻産廃多目的置場新設工事	156百万円	建築工事
山陽太平洋ライム様 2号製品倉庫建設工事	115百万円	建築工事
青梅市立第2中学校 校舎内部耐震補強工事	88百万円	建築工事
青梅市 配水本管新設工事(22-1)	86百万円	土木工事
JFEエンジニアリング様 横浜改良土プラント運転管理・機器点検	76百万円	生産請負
太平洋セメント様 上磯工場 屑レンガ処理設備新設工事	56百万円	建築工事
東京都水道局 瑞穂町配水小管新設工事	54百万円	土木工事

継続工事名称	請負金額	工種
奥多摩町 下水道管渠建設工事その14	228百万円	土木工事
奥多摩工業様 天祖第6立坑機電工事	156百万円	土木工事

⑤受注高及び完成工事高推移表

単位:千円

工種別	前年度繰越高	受注高	完成工事高	次期繰越高
土 木	370,862	814,653	795,821	389,694
建 築	237,332	500,658	674,258	63,733
生産業務	0	578,787	577,657	1,130
地盤改良等	15,507	20,135	35,262	380
機械設備	165,070	231,040	214,597	181,513
その他	11,454	27,863	37,829	1,488
計	800,226	2,173,138	2,335,427	637,938

⑥当社の営業成績及び財産の推移

単位:千円

区分	第49期	第50期	第51期	第52期
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受 注 高	4,541,397	6,329,020	2,803,275	2,173,138
完 成 工 事 高	4,640,001	5,052,686	4,623,845	2,335,427
経常利益及び損失	71,364	33,136	△ 86,487	26,065
当期純利益及び損失	33,693	18,730	△ 111,023	20,159
1株当たり当期純利益及び損失	84	47	△ 278	50
総 資 産	2,328,856	3,654,644	1,732,205	1,746,705
純 資 産	362,955	338,182	209,087	229,012

(2)設備投資の状況

当期については、特に記載する事項はありません。

(3)資金調達の状況

当期末 短期借入金残高は5億円で、前期末より80百万円返済しております。

(4)重要な親子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は奥多摩工業株式会社で、同社は当社の株式を260千株(出資比率65%)を保有いたしております。

②重要な子会社の状況

当社の子会社は株式会社アドバンストで、当社は同社の株式を200株(出資比率100%)を保有いたしております。

(5)対処すべき課題

今期は大幅な事業規模縮小(完成工事高25億円規模想定)の必要性から、人員合理化、賃金カット等を含む「中期収益改善計画」を策定、即時実施し、中間期末までに適正人員まで削減、下期に向け不退転の覚悟で臨むスリムな組織編成を終えました。

下期より、横倉社長の下、全社一丸となり受注拡大、経費削減に努めるとともに社員の意識改革を推し進めた結果、計画を達成することができました。

今後の課題としては、当社を取り巻く環境変化に素早く対応できる組織体制を構築することにより、受注拡大を目指すとともに、お客様に感謝、感動していただける仕事を目指して参ります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6)主要な事業の内容

1. 土木及び建築に関する設計及び監理並びに施工請負
2. 地質、土質並びに試錐及び物理探査工事に関する監理並びに施工請負
3. 鉱物及び石材類の採掘、碎石の製造並びに販売
4. 自動車による一般運送
5. 鉱滓及び石膏並びに石灰利用による道路工事、その他土木工事の設計、施工請負
6. 不動産の売買、賃貸に関する業務及び管理、仲介等の取引
7. 土地造成、開発及び環境整備の調査、企画並びに監理に関する事業
8. 機械、プラント類の設計、製作、販売、賃貸、修理及びこれらに関する工事の請負
9. トレーラ、ブルドーザー等の建設用機械及び関連部品の販売修理並びにそれらの運搬用機械の販売、修理
- 10.前事各項に付帯する一切の業務

(7)事業所在地

本社 東京都青梅市東青梅5丁目10番地3
奥多摩支店 東京都西多摩郡奥多摩町日原536番地
京浜支店 神奈川県横浜市鶴見区小野町61-1
会津営業所 福島県耶麻郡西会津町野沢字西ノ原乙115番地1
瑞穂事業所 東京都西多摩郡瑞穂町栗原新田字前原107番地

(8)従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
43名	7名減少

(9)主要な借入先

借入先	借入先残高	借入先が所有する会社の株式
株式会社みずほ銀行	50,000千円	0
株式会社りそな銀行	400,000千円	0
みずほ信託銀行株式会社	50,000千円	0

2. 会社の株式に関する事項

(1)発行株式数 400,000株

(2)株主数 3名

(3)株主の状況

株主名	株式総数	持株比率
奥多摩工業株式会社	260,000株	65%
JFEエンジニアリング株式会社	40,000株	10%
太平洋セメント株式会社	60,000株	15%

(4)その他の株主に関する重要な事項

①自己株式に関する取得・処分等及び保有の状況

40,000株

②期中株式の名義書換

該当ありません

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当ありません

4. 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等

取締役は5名、監査役は1名です。

その平成23年3月31日現在の氏名と役職は次の通りであります。

会社における地位	氏名	担当または主な役職
代表取締役社長	横倉 実	奥多摩工業株式会社 取締役
取締役	福田 政伯	奥多摩工業株式会社 取締役
取締役	川原田 秋彦	
取締役	原島 章良	
取締役	川杉 三千雄	
監査役	増田 和久	奥多摩工業株式会社 常務取締役

(2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役5名、監査役1名、計6名 28,499,620円となります。

5. 会社の体制及び方針

内部統制システム構築状況について

奥多摩建設工業株式会社
2011年3月31日現在

No.	項目	構築状況
1	取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	・ 管理部総務グループの職務分掌として、遵法に関することを分掌する。
2	取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制	・ 取締役会での議事録は管理部総務グループで管理・保管する。
3	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	・ 危機管理規程の制定:2006年1月1日
4	取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	・ 取締役会の開催:3ヶ月に1回開催 ・ 経営会議の開催:常勤役員による会議を原則第一、第三月曜日に開催
5	会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	・ 親会社とのグループ連絡会議にて重要案件の報告、事前協議 ・ 子会社は、同様のシステムにて運用し、月1回経営会議に報告、協議する。
6	監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制	・ 補助すべき使用人として、管理部総務グループが対処する。又監査役の指揮命令に反して担当取締役の指揮命令は受けない。
7	監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制	・ 取締役及び使用人は法令・定款に違反するおそれがある事実を発見した場合は、監査役に報告します。 ・ 監査役が必要な場合は、弁護士、公認会計士及び税理士等との連携により適切な監査を行います。

6.貸借対照表

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,171,402	流動負債	1,488,022
現金預金	131,311	支払手形	252,397
受取手形	18,267	短期借入金	500,000
完成工事未収入金	473,065	工事未払金	364,491
未成工事支出金	440,332	未払法人税等	731
未収入金	2,611	未払事業税等	2,325
未収消費税	77,088	未払費用	43,105
前払費用	1,071	前受金	316,547
販売用不動産	15,080	預り金	8,424
繰延税金資産	25,200		
貸倒引当金	△ 12,625		
		固定負債	29,670
固定資産	575,302	退職給付引当金	12,851
有形固定資産	474,449	役員退職慰労引当金	16,481
建物	57,448	繰延税金負債	338
構築物	11,669		
機械装置	156	負債合計	1,517,692
車輛運搬具	1,556		
工具器具備品	3,229	(純資産の部)	
土地	400,388	株主資本	228,546
		資本金	200,000
無形固定資産	24,483	利益剰余金	51,866
その他の無形固定資産	24,483	利益準備金	9,800
投資その他の資産	76,370	繰越利益剰余金	42,066
投資有価証券	7,436	自己株式	△ 23,320
子会社株式	10,000	評価・換算差額等	466
長期前払費用	713	その他有価証券評価差額金	466
その他の投資	58,220	純資産合計	229,012
資産合計	1,746,705	負債純資産合計	1,746,705

7. 損益計算書

損 益 計 算 書
 (自 平成22年 4月 1日
 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収益		
		完成工事高	2,335,427	2,335,427
		営業費用		
		完成工事原価	2,195,828	
		販売費及び一般管理費	110,813	2,306,642
		営業利益		28,795
	営業外 損益 の 部	営業外収益		
		受取利息配当金	286	
		その他の収益	14,685	14,971
		営業外費用		
	支払利息	7,672		
	その他の費用	10,018	17,691	
	経常利益		26,065	
	特別利益		0	
	特別損失		0	
	税引前当期純利益		26,065	
	法人税、住民税及び事業税	3,406		
	法人税等調整額	2,500	5,906	
	当期純利益		20,159	
	前期繰越利益剰余金		21,907	
	次期繰越利益剰余金		42,066	

8.株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計
			利益 準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成22年3月31日残高	200,000	0	9,800	21,907	31,707	△ 23,320	228,546
事業年度中の変動額							
剰余金の配当							
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立							
当期純利益				20,159	20,159		20,159
自己株式の取得							
その他有価証券評価差額金							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	20,159	20,159		20,159
平成23年3月31日残高	200,000	0	9,800	42,066	51,866	△ 23,320	228,546

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成22年3月31日残高	700	700	209,087
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			
当期純利益			20,159
自己株式の取得			
その他有価証券評価差額金	△ 234	△ 234	△ 234
事業年度中の変動額合計	△ 234	△ 234	19,924
平成23年3月31日残高	466	466	229,012

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの…移動平均による原価法

(2) 売上高の計上基準

完成工事基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

②無形固定資産……定額法

③長期前払費用……定額法

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している

② 役員退職慰労引当金

役員退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している

③ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している

(5) 消費税の処理方法

税抜き方式

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

該当する資産は有りません

(2) 関係会社に対する出資及び債権債務の明細

①親会社に対する債権債務

(単位:千円)

区分	短期金銭債権		短期金銭債務	
	完成工事未収入金	その他の営業取引高	未払金	未払費用
奥多摩工業株	98,164	2,284	11,279	9,957

②関係会社に対する出資の明細

(単位:千円)

区分	期末残高	
子会社名	株数又は口数	期末残高
(株)アドバンスト	200	10,000

③関係会社に対する債権債務の明細 (単位:千円)

区分	短期金銭債務	
会社名	未払金	未払費用
(株)アドバンスト	22,916	750

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①親会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引			営業取引以外の取引
	売上高	仕入高	販売費及び一般管理費	債務保証
奥多摩工業(株)	1,007,950	59,117	9,292	500,000

②子会社との取引高

(単位:千円)

区分	営業取引		営業取引以外の取引
	仕入高	販売費及び一般管理費	
(株)アドバンスト	194,581	3,750	335

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 400,000株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数 40,000株

(3) 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

当事業年度の配当金については、見合わせていただいております。

(4) 事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

- (1) ①繰延税金資産の主な内容は、土地評価額損金不参入、役員退職慰労金引当繰入否認額、損金不参賞与引当相当額繰入否認額であります。
- ②評価性引当金は該当がありません。
- ③繰延税金負債はその他の有価証券評価差額金であります。

6. 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 572円53銭 |
| (2) 一株当たり当期純利益金額 | 50円39銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 営業外収益の部 | |
| 車輜資産売却額を計上している。 | 7,336 千円 |
| (2) 営業外費用の部 | |
| 固定資産の全除却額を計上している。 | 9,114 千円 |

監査報告書

当監査役は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期営業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所の実査、立会、照合を行い、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- ① 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していることを認めます。
- ② 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 剰余金の処分に関する事項は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- ⑤ 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- ⑥ 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令、もしくは定款に違反する重大な事実は、認められません。
- ⑦ 経営に重大な影響を与えると認められる事象は認められません。

平成23年5月13日

奥多摩建設工業株式会社

監査役 増田 和久